（金融商品の時価等の開示に関する注記関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びＡＡ格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴　投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券（＊２）	600,075千円	627,191千円	27,115千円
⑵　現金及び預金	2,742,335千円	2,742,335千円	—
⑶　未払金	(660,865千円)	(660,865千円)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　)で示している。

（＊２）　流動資産に計上している一年以内満期到来分の有価証券（400,161千円）を含めて記載している。

㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

①　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

②　現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人は、2004年４月１日に国から承継した建物に含まれるアスベストの除去見積額及び賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定額

除去見込期間は承継時からの耐用年数及び賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522%～2.269%を採用している。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	30,352千円
時の経過による調整額	266千円
期末残高	30,618千円

（賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係）

賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、注記を省略している。

（重要な債務負担行為）

件　名	契　約　額	翌期以降支払金額
電子ビーム描写装置　一式	119,983千円	119,983千円
有機金属気相成長装置システム　一式	963,900千円	963,900千円
ロードロック式スパッタ装置　一式	40,950千円	40,950千円
大型Ｘ線回折装置　一式	32,970千円	32,970千円
有磁場ＩＣＰ高密度プラズマエッチング装置　一式	75,915千円	75,915千円
クリーンルーム用ドラフトチャンバーシステム　一式	79,800千円	79,800千円
名古屋工業大学総合研究棟（スマートエネルギー研究拠点）新営設計業務	47,250千円	3,223千円
名古屋工業大学窒化物半導体マルチビジネス創生センター新営工事	380,100千円	228,060千円
名古屋工業大学窒化物半導体マルチビジネス創生センター新営機械設備工事	172,200千円	103,320千円
名古屋工業大学窒化物半導体マルチビジネス創生センター新営電気設備工事	126,000千円	75,600千円

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（その他）

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。

ただし、「損失の処理に関する書類（案）」については、円単位で表示している。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建　物	19,587,048	7,879	—	19,594,928	7,010,705	772,014	—	—	—	12,584,222	
	構　築　物	651,086	—	—	651,086	437,252	34,594	—	—	—	213,833	
	機械装置	52,066	—	—	52,066	46,433	951	—	—	—	5,632	